

衆議院経済産業委員会ニュース

【第217回国会】令和7年6月4日（水）、第18回の委員会が開かれました。

1 茶谷公正取引委員会委員長から就任の挨拶が行われました。

2 経済産業の基本施策に関する件

・武藤経済産業大臣、笹川農林水産副大臣、本田防衛副大臣、西野内閣府大臣政務官、国定国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宮内秀樹君（自民）、大島敦君（立憲）、岡田克也君（立憲）、山岡達丸君（立憲）、荒井優君（立憲）、田嶋要君（立憲）、吉田はるみ君（立憲）、山崎誠君（立憲）、東徹君（維新）、斉木武志君（維新）、丹野みどり君（国民）、山口良治君（公明）、大石あきこ君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

宮内秀樹君（自民）

（1） スタートアップ支援

ア 我が国のスタートアップ企業の現状及び特徴並びにスタートアップ育成5か年計画の成果

イ スタートアップ企業と大企業との連携を創出する政策の必要性

ウ 大企業での経験のある人材がスタートアップ企業に転職するような人材の流動化の実情及び人的資本の活用に対する見解

エ 企業との交流や連携を促進するためコンソーシアムを作ることを検討する必要性

オ インフラ輸出に挑戦するスタートアップ企業を支援する必要性に対する見解

（2） 国際競争力強化のための企業と大学の連携強化への対応方針

大島敦君（立憲）

（1） AIに投入するデータベースについて我が国の優位性を更に高めるため日本語で蓄積された様々なデータを標準化して作成する必要性

（2） 量子コンピューターの量産化のための予算規模及びASEANとのAI・量子分野での人事交流・人材育成の必要性

（3） OECDの下に設置されたIAP（DEFT具体化のための国際枠組み）において日本の意思を反映させることの重要性

岡田克也君（立憲）

大川原化工機事件

ア 中小企業や機械産業及び外為法を所管する経済産業大臣として本事件に関わる決意

イ 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令第2条の2第2項第5号の2のハにおける「殺菌できるもの」の定義の解釈

a 経済産業省における同定義に係る法令解釈の変更の有無

b 同定義において当初から機械を空だきにして微生物を殺菌することも含まれていたかの確認

c 同省令制定時に同定義の考え方を決める必要性

d 同社の噴霧乾燥機が同定義に該当するかについて経済産業省が警視庁公安部との協議において当初否定的な見解を述べていた理由

e 罪刑法定主義の見地から同定義について拡大解釈することの不当性

- f 拡大解釈の余地が生じないよう同省令の定義を見直す必要性
- ウ 本事件について再発防止の観点から経済産業省内に第三者検証委員会を設置する必要性
- エ 当該乾燥機が全ての場合で「殺菌」できる高温が実現できないことが分かっていたにもかかわらず事業所管省庁として本件を放置していたことの不当性

山岡達丸君（立憲）

- (1) データセンター及び電力供給体制
 - ア 世界的なデータセンターに関する投資の動向に対する見解
 - イ 一般送配電事業者によるデータセンターの大規模電力需要に対応した設備投資の資金調達を可能とするためネットワーク増強の費用を託送料金で回収する制度を見直す必要性
 - ウ データセンターの国内投資を確保する観点から超短期的に変電所等の電力インフラ整備を可能とする措置を講じるとともに一般送配電事業者等がネットワークを計画的に整備するための設備投資を可能とする制度を検討する必要性
- (2) 海外事業者によるゲームアプリ（ポケモンGO）において収集した位置情報を活用したより大きなビジネスへ展開する構想力を踏まえた日本のコンテンツ産業の目指すべき方向性

荒井優君（立憲）

人的資本経営

- ア 我が国における人的資本経営の現状
- イ 海外の会計基準における人的資本の可視化の現状
- ウ 人的資本に係る費用を資産計上する会計基準を我が国が先駆的に提案する必要性
- エ 中小企業・スタートアップ支援策としての人的投資を繰延処理する新たな会計制度の導入に対する武藤経済産業大臣の考え

田嶋要君（立憲）

- (1) 大阪・関西万博
 - ア 武藤経済産業大臣自らパビリオンの予約を行ったかの確認
 - イ 会場に入場しパビリオンを見学するために必要な予約の回数及び内容
 - ウ デジタル庁が万博のデジタル予約システムの検証を行う必要性
 - エ 万博の所管官庁である経済産業省がデジタル庁に予約システムの検証を行わせる必要性
- (2) 営農型太陽光発電
 - ア 3月26日の委員会における営農型太陽光発電の導入促進に関する質疑を受けた農林水産省の検討状況
 - イ 営農型太陽光発電の導入支援に関する武藤経済産業大臣の所見
- (3) スタートアップ支援
 - ア 経済産業省及び文部科学省の取組状況
 - イ 起業家による出前授業等起業家教育に係る予算増額の必要性

吉田はるみ君（立憲）

就職・採用活動の在り方

- ア 通年採用が広がっている現状についての武藤経済産業大臣の所感
- イ 東京大学の卒業生の就職先として外資系コンサルティング会社の人気が高い一方で国内企業や官

- 公庁の人气が低迷していることについての武藤経済産業大臣の見解
- ウ 企業が内定者に課題の提出や会合への出席を課すことがいわゆるオワハラ（就活終われハラメント）に当たるかの確認
 - エ 企業が内定者に資格取得等を強要することにより学生の自由な学びが阻害されているのではないかとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解
 - オ 関係省庁、企業及び大学からなる連絡会議を設置し現状についてヒアリングを実施する必要性

山崎誠君（立憲）

- 長崎県五島市沖海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業
- ア F I T制度で事業を開始した第1ラウンドの事業者についてF I P制度への移行を認めることによる第2・第3ラウンドの事業者へ与える影響及び具体的支援策
 - イ 大規模な洋上風力発電所においては全ての設備の完成前に部分的な運用開始を認める必要性
 - ウ 占有期間の延長を制度的に担保するなどして事業採算に係る予見可能性を高める必要性
 - エ 計画認定後の風車の仕様変更について柔軟に対応する必要性
 - オ 産業政策上の重要性の観点から浮体式洋上風力発電の導入促進を図る必要性

東徹君（維新）

- (1) 中小企業のM&A
 - ア 中小企業のM&A支援を金融機関の本来業務に位置付けるべきとの指摘に対する金融庁の見解
 - イ 金融機関に直接的にインセンティブを付与することによって中小企業のM&A支援を強化すべきとの指摘に対する武藤経済産業大臣及び金融庁の見解
 - ウ 金融庁との連携を強化し中小企業のM&Aの促進に向け金融機関の協力が得られる体制作りの必要性に対する武藤経済産業大臣の見解
- (2) 核融合の早期実現と産業化に向けた支援内容

斉木武志君（維新）

- (1) 伝統瓦
 - ア 文化庁及び経済産業省における伝統瓦をめぐる課題認識と産業維持のための方策
 - イ 産業維持のため伝統瓦の製造技術を活用した新たな製品の販路拡大に向けた支援の必要性
 - ウ 伝統瓦産業の維持に向けた新たな支援の必要性に関する武藤経済産業大臣の見解
- (2) エネルギー価格の高騰対策
 - ア 燃料油価格の引き下げ措置は元売事業者に対する補助金支給ではなく透明性の高い減税によって行うべきとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解
 - イ 補助金の支給は燃料油価格の高止まりを助長する構造的な欠陥があるとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解
 - ウ 元売事業者の原油仕入価格を調査しないことが燃料油の卸価格の操作の余地を生じさせているとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解
 - エ 電力・ガス取引監視等委員会が電力会社のガス会社は燃料の調達価格を公表すべきとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解

丹野みどり君（国民）

- (1) 第6次と第7次のエネルギー基本計画において水素戦略の見通しが変わった理由及び今後の水素に

関する方針

- (2) 燃料アンモニア
 - ア 国内における開発及び生産の方針
 - イ 安価かつ大量供給可能な輸入事業に係るサプライチェーン構築の必要性
 - ウ 実証設備及び他の既存燃料との価格差に着目した支援の必要性
- (3) e-フュエルの優位性及び商用化に向けた支援体制
- (4) 水素を現実的なエネルギーにするための見通し
- (5) 低炭素水素に関する国際基準作りの議論に我が国も積極的に関わる必要性
- (6) 自動車メーカー、運送事業者及び水素ステーション事業者の間で三すくみ状態となっているモビリティ水素官民協議会における議論の内容
- (7) 大型水素ステーションへの補助上限額引上げの必要性
- (8) 副生水素を水素ステーション用に活用するための支援の必要性
- (9) 燃料電池商用車を導入促進のための事業者へのインセンティブの必要性
- (10) 燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域に選定された地域に対する 2030 年度以降の支援策

山口良治君（公明）

- (1) 地熱発電の利活用に向けた政府の検討状況
- (2) 再エネの大量導入等のための送電網の増強に向けた取組の現状及び今後の方針
- (3) 第7次エネルギー基本計画における原発の発電比率の目標達成に向け必要となる原発の基数及び再稼働の見通し
- (4) 長期脱炭素発電オークション制度の見直しの背景及び具体的な見直し内容
- (5) 再エネを主力電源化するための系統用蓄電池整備についての取組方針
- (6) ワット・ビット連携の実現に向けた取組の方針・展望についての武藤経済産業大臣の決意

大石あきこ君（れ新）

大阪・関西万博アンゴラ・パビリオン工事未払い問題

- ア 4月13日の開幕に間に合わせるため同パビリオンを含め一部パビリオンの工事が24時間体制で行われていたことを武藤経済産業大臣が把握していたかの確認
- イ 同パビリオン工事の元請業者名
- ウ 工事現場で指揮をしていたのは吉拓であるとの証言から実質的には同社が当該元請業者である可能性及び建設業法に基づく建設業の許可等を表示した標識において元請業者を把握しているかの確認
- エ 工事の施行関係図を早期に確認する必要性及び確認の日程
- オ 元請業者が判然とせず代位弁済が受けられないトラブルの被害者となった事業者について武藤経済産業大臣が事実関係を確認する必要性
- カ 元請業者が管理義務を有するグリーンファイル（建設業法に基づく施行体制台帳等）の確認の有無

辰巳孝太郎君（共産）

- (1) イスラエル軍によるガザ地区における軍事作戦
 - ア 民間人等に対する攻撃等イスラエル軍の行為が国際人道法に違反しているかの確認
 - イ 昨年9月国連総会で採択されたイスラエルの占領政策の一年以内の終結及び加盟国のイスラエルへの武器輸出禁止等と呼びかける決議に日本が賛成したかの確認

- (2) イスラエル経済連携協定
 - ア 現在の情勢において同協定を結ぶべきでなく協定締結に向けた協議もするべきでないとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解
 - イ 4回目の同協議は行わないと武藤経済産業大臣が宣言する必要性
- (3) イスラエル製武器の購入
 - ア 4月のガザの避難民テントへの爆撃に使用されたのはイスラエルの軍事会社エルビット・システムズが開発した小型UAV（ドローン）のスカイストライカーであるかの確認
 - イ イスラエルへの直接支援及びジェノサイドへの加担につながる事となることから同国製武器の購入をすべきでないとの指摘に対する本田防衛副大臣の見解
 - ウ ガザ地区で使用されている兵器を製造している会社を入札から排除することを検討する必要性
 - エ UAVの実証実験において同社と日本企業とが契約を結んでいることを防衛省が把握していたかの確認
- (4) 日本共産党が「DSEI Japan 2025」（国際防衛・安全保障展示会）への参加を不承認とされたことに対する見解

- | |
|--|
| <p>3 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件（内閣提出、承認第3号）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 武藤経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。 |
|--|